



苫小牧市議会議員

小山 征三

通信

『秋』号

2026年10月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

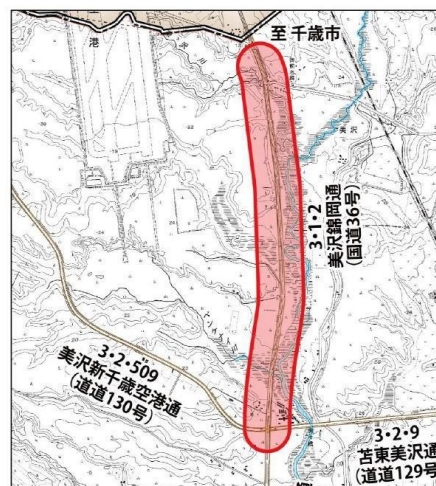
TEL 0144 (67) 8255

総務委員会

美沢地区における建設の規制緩和方針を撤回

美沢地区土地利用方針は、本年1月19日に開催された都市計画審議会で可決されました。私は、この方針は市の総合計画や都市計画マスタープランの根幹を揺るがすものと当初から問題視。市のマスタープランでは、ウトナイ湖周辺は自然環境と調和した利活用を掲げ自然を生かした交流エリアとしているもので整合性がとれていないと指摘しました。本市は、産業誘致先として苫小牧東部地域を定めていますが、苫東の分譲率は未だ23.6%に留まっている中で審議会の方針について疑問があり「やり直し」を求めましたが、金澤市長は「手続きに問題はない」として進めてきました。

しかし、今定例会で金澤市長は方針の廃止を表明。反対意見があるからだけではないと前置きし「慎重に検討を重ねた結果、本方針を廃止する方向で進めることとした」としました。



【市民等からの意見】

- 1 北海道へのパブコメ意見 753 件
- 2 苫小牧市への意見 12 件
- 3 賛成意見 2% 中立的意見 8% 反対意見 90%

【主な反対意見】

- 1 美々川・ウトナイ湖の自然を守るべき
- 2 市民への説明が不十分
- 3 代替地の活用を検討すべき

突如示された「使用料・手数料の見直し案」 閉会中審査

議会閉会中の10月6日に総務委員会が開かれ使用料・手数料の見直し案が示されました。今回の改正は20年ぶりの値上げですが、12月議会に改正案を提出するスケジュールのため閉会中の総務委員会へ提案してきたものです。地方自治法では、会期中に議決に至らなかったときは次の定例会に引き継がれることなく審議未了、廃案となります。これは「会期不継続の原則」という解釈で、委員会の閉会中の審査は「議会の議決により付議された特定の事項」の審査です。今回の使用料・手数料の引き上げは、市民負担に関わる重要な条例改正であることから定例会の閉会中ではなく開会中に全議員で時間をかけて議論することが妥当です。また、条例改正が26件あることなども踏まえるとスケジュールは拙速すぎると言えます。



《料金改定の基本的な考え方》

- 1 基準となる年度と直近の決算額又は基準管理費と比較し増加率を算出する。増加率は「+10%」を上限
- 2 1で算出した増加率を、現行料金に乘じる
- 3 2で算出した金額を現行料金に加え、100円単位に切り上げる

《今後のスケジュール》

- 10月9日からパブリックコメント、市民アンケート、市民説明会（3会場 計6回開催）
12月議会へ改正案を提出し、2027年4月から新料金適用

一般会計 実質収支 13 億 3,801 万円の黒字

2025年度の決算審査特別委員会が9月28日～10月2日に行われ、昨年度の収支から財政状況は、次の通り報告されました。以下、監査委員の審査意見書から抜粋

～ 市税収入安定も歳出増 ～

歳入総額964億6,141万円、歳出総額947億4,420万円となり、形式収支は17億1,720万円、翌年度に繰り越すべき財源を除く実質収支は13億3,801万円の黒字となりました。

歳入総額は前年度と比較すると26億1,034万円（2.8％）の増加となりました。これは、地方特例交付金が減少したものの、市税の増、東胆振消防指令業務共同運用開始に伴う負担金の増などによるものです。

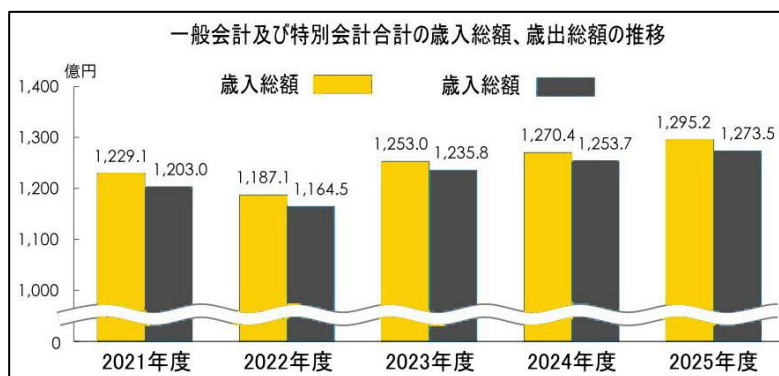
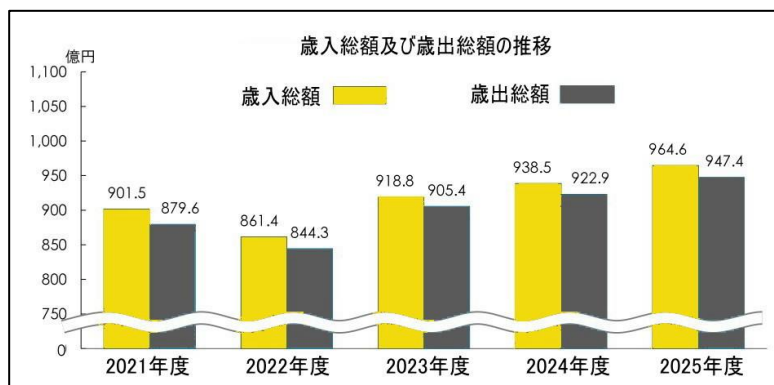
市税収入は、収納率が97.3％で303億69万円となり、前年度を14億6,025万円上回りました。

歳出総額は前年度と比較すると24億5,275万円（2.7％）の増加となりましたが、これは、教育費では沼ノ端小学校大規模改修事業の終了などにより減となったものの、消防費で東胆振消防指令業務共同運用事業費が増となったことなどによるものです。

本市は、人口減少と少子高齢化が進展する中、市税収入は賃金水準の上昇などにより、安定した収入を確保することができているが、物価高騰による公共施設等の維持管理経費、労務単価や資材価格の上昇による投資的経費、金利上昇による地方債の利払い費など、歳出の増加が見込まれます。

一方、福祉や医療などの社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策、大規模災害や物価高騰などの影響による市民生活や地域経済に対する様々な行政課題等に対応していく必要があります。難しい財政運営が求められます。

また、2025年度の一般会計及び特別会計の合計歳入総額は1,295億1,586万円でした。前年度と比較すると24億7,106万円（1.9％）の増加となっており、合計歳出総額は1,273億4,904万円で、前年度と比較すると19億8,021万円（1.6％）の増加となっています。



第20回定例会は、9月3日から9月11日までの9日間の会期で開催され報告4件、議案16件について審議が行われました。また、新規事業などの補正予算が可決されました。

都市再生コンセプトプラン推進事業

【事業内容】

- ◎駅前エリアにおける導入の調査・検討
- ◎事業手法の整理
- ◎事業化検討に係る条件整理
- ◎土地取得条件の整理 など

【事業費】 990 万円

【事業完了】 2027 年 3 月末

居住支援事業

【事業内容】

- ◎市住宅確保要配慮者居住支援協議会の設立
- ◎住まいのマッチング制度の創設
- ◎居住支援体制確保に向けた講演会など啓発
- ◎先進事例の視察及び調査研究

【事業費】 97 万 9,000 円

【運用開始】 2026 年 10 月～

